

今後の公立幼稚園のあり方に関する方針について

(答 申 案)

令和2年3月

生駒市学校教育のあり方検討委員会

目 次

第1章 生駒市の就学前施設について	
1 就学前施設の現状	
2 就学前児童数の推移と就学前施設の利用状況	
第2章 公立幼稚園の現状と課題	
1 園児数の推移	
2 これまでの取組	
3 園児数減少の要因	
4 公立幼稚園の課題	
第3章 今後の公立幼稚園のあり方について	
1 公立幼稚園の役割	
2 今後の公立幼稚園のあり方の検討	
(1) 「望ましい」幼稚園の適正配置	
(2) 「望ましい」幼稚園の運営体制	
3 今後の方向性	
(1) 公立幼稚園の基本方針	
(2) こども園化への取組	

第1章 生駒市の就学前施設について

1 就学前施設の現状

本市は、東西約 8.0 キロメートル、南北約 15.0 キロメートルと南北に細長い形をしており、その全域を網羅するために公立では、幼稚園7園、認定こども園1園、保育所4園を設置し、更に私立の幼稚園4園、認定こども園8園、保育所14園(事業所内保育所、小規模保育事業含む。)が配置されています。

2 就学前児童数の推移と就学前施設の利用状況

本市の就学前児童数(0～5歳の児童数)は、平成24年度以降、緩やかに減少しており、今後も減少傾向は続くと考えています。

本市における就学前児童の状況を見ると、0～2歳は施設に通わず在宅で過ごしている児童が最も多いものの、1歳から保育所に通う児童が増え、令和元年度では0～5歳児人口の約6割を占めています。また、3歳からは、これまでの在宅児が幼稚園に通い始め、幼稚園に通う児童も3～5歳児人口の約4割となり、3歳以上では、ほとんどの児童がいずれかの就学前施設に入所(園)している状況です。

最新グラフ(生駒市の就学前児童の入所(園)状況 令和元年5月1日現在)
基本方針3ページ上段

第2章 公立幼稚園の現状と課題

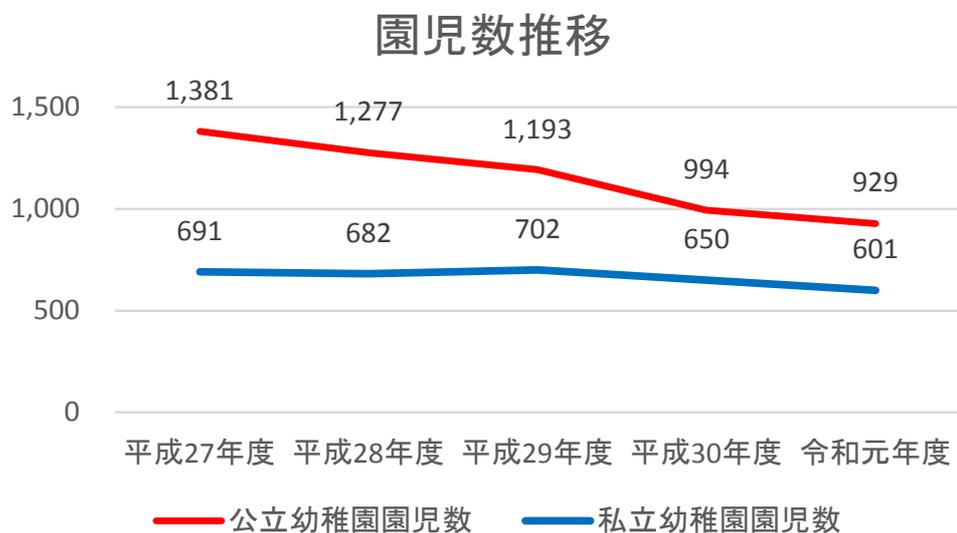
1 園児数の推移

公立幼稚園の園児数は、近年減少が続き、平成24年度以降は毎年約75人ずつ減少しており、認可定員に対する充足率も、平成24年度で97.1%であったものが令和元年5月1日では58.6%となっています。

園児数は、全園で減少傾向にありますが、多くの園で周辺の住宅開発が落ち着き、就

学前児童数が減少したことにより園児数が減少しています。特に近隣に私立幼稚園や保育所が存在する園では、過去5年間で大幅に減少しています。(なばた・俵口・あすか野・桜ヶ丘・壱分)

(各年度 5 月 1 日現在)



(各年度 5 月 1 日現在)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公立園児数	1,381 人	1,277 人	1,193 人	994 人	929 人
定員充足率	76.3%	70.5%	65.9%	62.7%	58.6%
私立園児数	691 人 (433 人)	682 人 (435 人)	702 人 (456 人)	650 人 (423 人)	601 人 (401 人)
定員充足率	81.3%	80.2%	82.6%	76.5%	70.7%

注1)平成 29 年度の公立園児数は、幼稚園型認定こども園に移行した幼稚園を含む。

注2)平成 30 年度以降は、平成 29 年度をもって閉園した高山幼稚園を除く。(平成29年度までは 9 園、平成 30 年度以降は 8 園)

注3)私立園児数の()数は、市内からの通園児で内数

2 これまでの取組

本市では、入園希望者を全員受け入れることができる態勢を整え、公立幼稚園としては珍しい通園バスを運行するとともに、平成13年度以降、いち早く全園で3年保育を実施してきました。

さらに、保護者ニーズの高まりを受け、平成19年度からは預かり保育を実施し、平成24年度からは現在認定こども園となっている生駒幼稚園において、また、平成28年度からは南幼稚園においても、長期休業中も含めた長時間預かり保育を行うなど、保育機能

の付加・拡充にも努めてきました。

3 園児数減少の要因

本市では、就学前児童人口が平成25年度から減少に転じ、この5年で約700人の減少となっています。また、児童の通園等の状況をみると、保育所入所希望者は年々増加していますが、公立幼稚園の園児数は減少が続いています。

女性の社会進出、非正規雇用の増加による共働き世帯の増加、核家族化などから保育所入所希望者が増加し、保護者ニーズは児童を低年齢から、また、長時間預けることに移行しています。

現在、認定こども園生駒幼稚園、南幼稚園、桜ヶ丘幼稚園を除く公立幼稚園は、預かり保育を教育時間前には実施せず、教育時間後も原則として午後4時までとし、水曜日は実施していません。前述のように、住宅開発が落ち着いたことが園児数減少の要因の一つではありますが、公立幼稚園の運営形態と主要駅から離れているという立地条件が保護者ニーズに合わなくなってきたことが園児数減少の主な要因と考えます。

4 公立幼稚園の課題

・近隣の幼稚園・保育所の状況

就学前施設の全市的なバランスを考えると、生駒駅周辺、白庭台駅周辺に保育所、認定こども園が多数配置されていますが、幼稚園は高山幼稚園が閉園されましたが、ほぼ市内全域に配置されています。

このことから、一部の公立幼稚園では、幼稚園や保育所が徒歩圏内にあり、今後その存在意義が問われる可能性もあります。

・施設の資産老朽化率

公立幼稚園の施設は、全て耐震性は確保されていますが、多くの園舎が大規模な改修工事を行っておらず老朽化は進んでいます。

今後、安全・安心な園運営を行うためには、必ず老朽化対策の改修工事を実施する必要があります。

・教室稼働率

園児数が年々減少していることから、余裕教室は増加しています。

園では、預かり保育や園行事などで余裕教室を有効利用していますが、今後も園児数の減少により余裕教室は増加すると思われます。

・1学級当たりの園児数

本市の学級編成は、3歳児25人以下、4歳児30人以下、5歳児35人以下となっています。一方、保育所及び認定こども園は、3歳児20人以下、4歳児及び5歳児30人以下の学級編成となっています。

本市では、小学校第1学年で、市独自に30人以下の少人数学級編成を行っていることから、幼稚園の5歳児も30人学級編成とした方が円滑な接続になることから、5歳児の学級編成について、30人又は30人程度学級とすることが望ましいと考えます。

・1園当たりの学級数

園児数が年々減少していることから、今後の推計では、令和6年度に多くの幼稚園で各学年1学級となる見込みです。このような状況では、幼児期の発達段階に応じた集団活動やグループ活動等の広がりや深まりを得る機会が減少してしまうことから、各学年2学級程度となる規模が望ましいと考えます。

・保幼小中接続充実のための連携施設

本市では、平成29年度、平成30年度に国のモデル事業である「幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業」に取り組み、カリキュラムを作成しました。今後は、このカリキュラムを基に市内全域で保幼小接続事業を進めます。

・幼稚園ニーズの状況

本市では、大規模な住宅開発も落ち着き、今後は人口が大幅に増加する見込みはありません。このことから、少子化はますます加速し、また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により就業家庭の増加が予想されることから、幼稚園児数は半減する可能性もあります。

・将来的な財政負担

幼稚園施設は、築後40年近くが経過している建物が多く、老朽化が進んでいます。このことから、近い将来、大規模な改修が必要となります。

第3章 今後の公立幼稚園のあり方について

1 公立幼稚園の役割

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としています。

公立幼稚園では、幼稚園で活動することの楽しさを知り、教師との信頼関係や友だちとのかかわりの中で、心身ともに生活経験が豊かになり、集団生活を順調に送れるよう、平成13年度から3年保育を実施してきました。

また、未就園児の集いや園庭開放を行い、地域の子どもたちの遊び場、交流の場としての役割を担い、保護者の子育て相談の場を提供するとともに、地域との連携・協働にも力を入れています。

さらに、平成29年度奈良県のモデル事業である「幼児期の教育と小学校教育の育ちをつなぐ幼小接続事業」の指定を受けた壱分幼稚園、壱分小学校、いちぶちどり保育園の研究モデル事業の成果を生かし、全園で小学校への接続に対する取組を進めています。

公立幼稚園の役割

- ・幼稚園教育要領に基づく幼稚園教育の深化、充実、情報発信
- ・他機関との連携による配慮を必要とする子どもの受入れ
- ・子育て支援事業
- ・地域との連携・協働
- ・保幼小連携事業

2 今後の公立幼稚園のあり方の検討

公立幼稚園では、入園希望者全員受入れ、通園バスの運行、3年保育の実施、預かり保育の充実など保育機能の付加・拡充に努めてきました。

こうした取組にもかかわらず、園児数は年々減少し、今後も少子化の影響や幼児教育・保育の無償化による共働き世帯の増加など減少傾向は続くものと考えます。

このことから、今後のニーズを踏まえた適正な施設配置と運営形態について検討することとしました。

(1)「望ましい」幼稚園の適正配置

- ①近隣の幼稚園・保育所の状況
- ②施設の資産老朽化率
- ③教室稼働率

(2)「望ましい」幼稚園の運営体制

- ①保幼小中接続充実のための連携施設
- ②幼稚園ニーズの状況
- ③将来的な財政負担

3 今後の方向性

(1)公立幼稚園の基本方針

(2)こども園化への取組